

県営水道事業の「経営戦略」策定について

資料4

- 地方公営企業については、「経営戦略」の策定を通じ、経営基盤強化と財政マネジメントの向上を図るものとされ、抜本的な改革の検討を行った上で、平成32年度までに10年以上の投資・財政計画として「経営戦略」を策定し公表することが求められている。

(下線部分:経済財政運営と改革の基本方針2015(抜粋)より)

【経営戦略のイメージ】

効率化・経営健全化の取組…広域化、民間のノウハウ等活用、組織、人材、定員、給与の適正化、その他経営基盤強化の取組(ICT活用等)

↓<反映>

投資試算の検討…ダウンサイジング、スペックダウン、長寿命化、重複投資の見直し、優先順位の低い事業の取りやめ
財源試算の検討…料金の見直し、内部留保金の見直し等

収支均衡を図る

- 奈良県「新県域水道ビジョン」と県営水道「経営戦略」の関係

【**新県域水道ビジョン**】 県域水道一体化の目指す姿と方向性を示す。

<将来像(案)> 上水道の経営一体化…1事業体で28上水道事業を経営 (H38年)
上水道の事業一体化…1事業体で 1上水道事業を経営 (H38年年以降10年以内のできるだけ早い時期)

【**経営戦略**】 上記将来像を実現するための公営企業体としての具体の取組、収支・財源見通し等を示す。

	H31～38	H39～
取組	経営一体化に向けた県営水道の取組	事業一体化に向けた企業団の取組
収支・財源見通し	県営水道単体の収支・財源見通し (公表済)	県域の収支・財源見通し

- スケジュール

平成30年度に新県域水道ビジョンに併せて策定予定